

総選挙アピール

本日8月18日、第45回衆議院選挙が公示されました

戦後、今日まで長い間本格的な政権交代はなく、自民党は一貫して政権を担ってきました。

今回の総選挙は、まさにその「政権交代」が争点になっており歴史的な局面を迎えているといえます。

戦後日本社会の一定の成熟期を迎えた80年代、新自由主義の考え方に基づき、中曽根内閣は構造改革路線を打ち出しました。そして、国労攻撃、総評解体、日本社会党消滅の事態となり、完璧とも見える支配体制が作られました。以来、同じ構造改革路線の考えかたを踏襲する自民党政権がもたらしたのが、今日の見ても無残な姿に成り果てた日本の社会と言えます。

それは、低賃金と長時間労働、職場における無権利状態、高齢者医療をはじめとする様々な福祉の後退となって現れています。すなわち、年収200万円以下のワーキングプアと呼ばれる労働者が1000万人をこえ、昨年末の「派遣村」に象徴されるように、首切り自由と解雇されたら明日が無い生活という現実、運よく正規雇用で就職しても収入が低くて結婚もできない。労働者から夢と希望を奪い、人として当たり前生きることを保障されない社会をつくりだしてしまいました。

相次いだ地方首長選挙や先の都議選でも示されたように、有権者は自公政権に見切りをつけ「変化(政権交代)」を求めています。

しかし、自公政権の受け皿の柱としての民主党は、そもそも保守であり政策も自公のそれと大差なく今日の課題を根本的に解決することはできません。むしろ平和憲法や外交・防衛については危険な方向への暴走すら疑わせる考え方をその党内に内包しています。

私たちは、今総選挙にあたって、腐臭に満ちた自公政権を葬り去るとともに、民主党の暴走を許さず、「働くものが人として当たり前の生活ができる社会」をめざし、勤労国民の立場に立ち、憲法を守り、平和と民主主義を希求する政党と候補者を支持し、我々の側からの改革の第一歩としましょう。

2009年8月18日

N 関労協議会